

平成 30 年度 会派「ひかり」管外視察報告書

報告者：青山憲司

1. 視察月日：平成 30 年 8 月 20 日（月）～ 22 日（水）
2. 視察場所：①静岡県伊豆市
及び課題 ○イズシカ問屋について
②静岡県富士市「富士産業支援センター（f-Biz）」
○富士市産業支援センター（f-Biz）における産業支援業務について
③静岡県島田市
○耕作放棄地発生防止・解消の活動について
3. 視察者：（会派）【ひかり】西田 真・足田 仁司・青山 憲司

4. 視察内容

(1) 静岡県伊豆市

○伊豆市の概要

市 制：平成 16 年 4 月 1 日施行
 人 口：31,089 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）
 世帯数：13,351 世帯
 面 積：363.97 km²
 財 政：（H30 年度当初予算）
 一般会計：16,820,000 千円
 特別会計：9,999,614 千円（9 会計）
 企業会計：740,368 千円（1 会計）



イズシカ問屋の説明を聞くメンバー

○イズシカ問屋について

- ・シカの生息状況（H29 年度末）推定生息数 約 27,700 頭
 適正個体数と目標頭数 生息頭数 800～1,600 頭（密度 1～2 頭/km²）
 H33 末目標個体数 5,000 頭
- ・シカ、イノシシによる農林産物被害額 [単位 万円]

	シカ	イノシシ
平成 22 年度	5,577	1,764
平成 23 年度	4,178	1,817
平成 24 年度	5,157	5,385
平成 25 年度	6,719	2,197
平成 26 年度	16,490	6,226
平成 27 年度	7,530	4,345
平成 28 年度	3,432	1,188

* 市独自実施の農家アンケート集約結果

- ・シカの増加要因
 ①捕獲圧の低下…狩猟者の減少、近年までのメスシカ捕獲制限

②生息地の増加…過疎化、耕作放棄地の増加、林業従事者の減少、積雪量の減少など

③繁殖力…生後 15 か月～16 か月で約 8 割が妊娠、5 年で約 2 倍に増加

- ・シカ、イノシシによる交通事故件数 100 件以上/年
- ・被害対策

①防護…農林産物を守る（防護柵資材費補助・集落ぐるみへの柵の提供）
電気柵、防護ネット、ワイヤーメッシュ柵等購入費用

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
交付件数	174	163	149	178	170	113	155	163	137
予算額 (千円)	8,000	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
交付額 (千円)	7,142	6,478	6,485	6,854	6,572	5,064	6,492	7,143	7,182
延長 (k m)	25	20.7	27.8	27.9	21.1	17	27	27	25
面積 (h a)	24.4	23.8	47.4	40.1	23.2	18.2	34	32	45

②捕獲…個体数を減らす（個体数管理のための管理保護・狩猟による捕獲）

	シカ	イノシシ
平成 23 年度	2, 3 4 6	7 2 6
平成 24 年度	2, 6 8 7	8 9 9
平成 25 年度	2, 4 9 9	5 2 7
平成 26 年度	2, 5 0 0	7 3 0
平成 27 年度	2, 3 9 1	6 9 3
平成 28 年度	3, 7 6 7	9 6 5

③食肉利用…イズシカ問屋の開設（食肉加工センター「イズシカ問屋」の運営）

○イズシカ問屋とは

運営開始：平成 23 年 4 月 1 日～

場 所：伊豆市下船原 410-1

定 休 日：毎週土日祝日

建 物：木造平屋建て 200.6 m²

処理能力：800 頭/年

事 業 費：約 6,000 万円

設置目的：伊豆市内でのシカ捕獲数

約 2,500 頭（最新データ 約 3,500 頭）

イノシシ捕獲数約 500 頭（最新データ 約 600 頭）

野生獣肉（ジビエ）の有効活用…新たな特産品として地域振興

捕獲したシカ、イノシシの買収…狩猟者の捕獲意欲の増進

イズシカ問屋にはこの内 1,000～1,200 頭が持ち込まれる（利用率約 30%）
（全国平均で利用率は、約 10%）



イズシカ問屋施設の外観

財源内訳：

	金額 [千円]	備 考
国 費	12,335	鳥獣被害防止総合対策交付金
	3,938	きめ細かな交付金
県 費	3,364	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
一般財源	39,188	
合 計	58,825	

・買取制度：

シカ	イノシシ	単価
30 kg～39 kg	25 kg～39 kg	8,000 円
40 kg～54 kg		10,000 円
55 kg～		14,000 円

・肉の直販はしていない。市内にある9店舗の肉屋に卸している

・イブシカ問屋搬入頭数

[頭・%]

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
シカ	396	583	682	589	820	887	956
イノシシ	32	143	57	98	90	184	81
合計	428	726	739	687	910	1071	1037
稼働率	53.5	90.8	92.4	85.9	113.8	133.8	129.6

・イブシカ問屋事業収支

[千円]

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
収入	4,949	6,998	7,577	10,543	15,656	24,722	29,074
支出	16,010	23,948	38,920	32,359	35,519	39,962	80,671
収支	△11,061	△16,950	△31,343	△21,816	△19,863	△15,240	△51,597

*H25年度は、冷凍庫増設工事を除くと、△24,675千円

*H29年度は、減容化施設工事を除くと、△10,106千円

・個体検査

搬入時に捕獲者、場所、時間、方法、性別、体重を記録し、個体ごと番号をつけ、同じ番号を商品にもつける「トレーサビリティ」を実施している

- ・熟成：冷蔵庫で7～10日間熟成するとアミノ酸などのうまみ成分が肉にしみこむ。同時に乾燥を進め余計な水分を取り除く
- ・熟成した肉を丁寧に精肉する。(トリミング) トリミングした肉はペットフードとして利用する
- ・平成29年度に有害鳥獣処理施設を開設し、狩猟者の埋設に係る負担をさらに軽減することで、捕獲意欲の向上、被害軽減を目指し、減容化施設を併設した

○減容化施設とは

稼働開始：平成 30 年 3 月 16 日

場 所：伊豆市下船原 410-1
(イズシカ問屋の隣)

定 休 日：毎週土曜日、日曜日

建 物：鉄骨 70 m²

事 業 費：約 4000 万円

処理能力：200 kg/日 800 頭/年で設計
現状は 1,200 頭を処理可能



今年から運用開始となった減容化施設

【感 想】

- ・有害鳥獣対策としての取組みと併せて命をいただくことの意味を、当該施設を設置することで市民に認知させ、ジビエ料理を地域の特産品として活用しようとする事業の先進的事例であり、豊岡市においても参考とすべき事例であった。
- ・減容化施設によって、狩猟者の埋設の手間を省力化することも狩猟者の負担を減らす手段として大変有効なものと思われた。
- ・事業の収支はまだ、赤字となっているが赤字額が年々減少している様子から、近年中に採算ベースに乗ることも考えられる。
- ・トリミングした肉をペットフード用として無駄のない利活用をすることで、より施設の設置効果と収益増加へ反映されるものと考えられる。

(2) 静岡県富士市

○富士市の概要

市 制：昭和 41 年 11 月 1 日施行

人 口：254,203 人 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

世帯数：104,646 世帯

面 積：244.95 km²

財 政：(H30 年度当初予算)

一般会計：83,100,000 千円

特別会計：51,681,100 千円 (17 会計)

企業会計：31,287,617 千円 (3 会計)

○富士市産業支援センター (f-Biz) について

①目的と位置づけ

- ・中小企業の経営改革等の支援、起業・創業の促進による産業の多様化、構造転換等の課題に対応するため、平成 18 年 3 月に「富士市工業振興ビジョン」を策定。目標として、工業振興ビジョンに掲げる製造品出荷額等の水準を達成し、産業支援を核とした地域活性化に資することを目的として平成 20 年 8 月に開設。
また、平成 25 年 3 月に策定した「富士市都市活力再生ビジョン」に基づき、創業間もない起業家を支援することで、未来の産業活力の担い手の育成を図るため、平成 25 年 8 月に創業のワンストップセンター f-Biz e g g を開設

②事業概要

- ・人をつくる…起業家支援セミナー、ステップアップセミナー、ビジネスピンポイントセミナー、チャレンジセミナー、地域活性化セミナー等
- ・人でにぎわう…講演会、交流会、展示会
- ・人をつなぐ…支援情報等の収集と提供、販路開拓事業、支援ネットワーク構築

③運営状況

- ・企業支援を専門とする民間会社に運営を委託
- ・委託先：株式会社 イドム
- ・委託業務：富士市産業支援センター運營業務、販路開拓支援業務
- ・予算額

年 度	予算額 [千円]	備 考
H20 年度	25,000	
H21～H24 年度	42,000	
H25 年度	60,000	
H26 年度	62,000	
H27 年度	68,000	内H26 年度補正交付金事業 9,000 千円
H28 年度	66,000	内H28 年度補正交付金事業 6,000 千円
H29 年度	68,000	内H28 年度補正交付金事業 12,000 千円
H30 年度	68,000	内H28 年度補正交付金事業 12,000 千円

④支援体制

- ・センター長、Webマーケティングアドバイザー、アシスタントコーディネーター2人、事務局長、企画広報、起業支援担当の常勤スタッフ他9名のスタッフで総計16名体制

⑤事業実績

- ・相談件数の推移 [件]

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1,032	1,758	1,789	2,141	2,488	3,243	3,886	4,205	4,389	4,421

- ・創業実現件数

H24	H25	H26	H27	H28	H29
11 件	26 件	35 件	48 件	50 件	45 件

○小出センター長からの聞き取り

- ・全国で21市町村がこの取組みを開始している
- ・豊岡市では副市長が視察に来所した
- ・f-Bizは、2都市で3か所支援センターを運用中
- ・日本の99.7%が中小企業
- ・中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援事業として全国47か所に設置の方針（経産省）
- ・2016.3.7 参議院予算委員会において事業の聴取を受けた。金融庁でも勉強会を実施した
- ・経産省では、2008.4.28 中小企業の支援効果が見え



小出センター長の説明を真剣に聞くメンバー

ないとの問題を提起。運用方法に問題がある

【問題点】

- ① 既存の産業支援機関に問題
 - ② 期待される産業支援人材がいない
 - ③ 行政支援に問題がある（創業・産業支援プロジェクトの失敗三法則）
 - ・目標設定がない
 - ・責任の所在が不明確
 - ・ニーズをくみ取った運営をしていない
- ・支援＝あいまいな言葉 → 「結果」を出す 公によるコンサルティング業のあるべきすがた
 - ・創業113年の菓子の家「もちのき」の「どらサンド」の商品開発を提案以降、店舗の危機を脱した
 - ・2017年は370～380件／月の相談を受けた。90%が口コミ。4,421件／年の相談を受けた。8割が既存中小事業者で2割が起業・創業に関する相談
 - ・全国で人口、地域に関係なくBiz設置を目標に活動中
 - ・全国から60件／年の相談を受け、2／3が設置を検討中
 - ・近畿では大阪府大東市、福知山市が設置。岸和田市が検討中。兵庫県にはまだない
 - ・Biz開設に伴い人材を募集したところ、各地で150～400人の応募がある。
 - ・釧路市（スーモ部長職）・大垣市（H I S出身）・壱岐市（リクルート出身）・福山市（外資系出身）
 - ・面接者の有識者は、実は無識者。商工会議所会頭、女性部会長など真剣勝負できる人材を採用。1年で結果を出せる人材。高い水準の比較をするため1年契約としている
 - ・高い水準とは、①ビジネスセンス②コミュニケーション能力③熱意
 - ・5年間で204組創業。434人の雇用。廃業は10%。平均開業件数は以前の6倍
 - ・連携とは…そこと付き合えばメリットがあるかどうか
 - ・最初に何をするか。決算書は見ない。売上を上げる相談が多い。徹底的に話を聞く。相談時間は1時間が限界だ
 - ・事業承継は儲かっていれば問題は解決する
 - ・結果を出すにはオペが必要
 - ・儲けさせることで事業承継は解決する
 - ・K P Iは対前年プラスが目標
 - ・1年目の129件と比べると280%増（相談件数）
 - ・相談を受けるということは、経営者の人生を預かっているということ
 - ・事業予算は、6,800万円／年だが、相談は無料で受けている
 - ・体制は、10名。事業経費はセミナーなどの経費を削って賄っている
 - ・最小経費で最大のパフォーマンスを発揮する。予算の増額要求はしない
 - ・与えられた環境で最大の効果を出す
 - ・事業のウエイトは、相談が60%でコンサルティングは40%
 - ・本事業はフロント事業だ。どこまで走り切るか
 - ・相談内容はビジネスセンスで決まる
 - ・官庁や公務は、指導していない。パフォーマンスが低い。無駄、引きあがらない
 - ・銀行は、収益が上がることしかやらない
 - ・中小企業診断士はモノづくり補助金の申請を行うことが多い

- ・商工会議所や商工会の活動は、やってもやらなくても一緒という考えが蔓延している
- ・85%が税金という認識がない。クライアントを意識することだ
- ・まず、現状を認識すること。客観性が重要。V字回復するために
- ・豊岡市におけるBiz設置は人材確保と行政の英断が必要だ

【感想】

- ・f-Bizは、産業支援センターの取組みとして先進的な事例であり、中小企業が多い豊岡市においても大変有効な事例と感じた。既存の支援事業の内容を十分に把握しているものでないが、地域活性化に大きな危機感を持った民間の人でないところした事業を真剣に取り組めないことを改めて感じた。
- ・民間事業者のところした事業の推進力と、それを支える行政のサポートが一致しないと地域経済の活性化はうまく機能しないことも改めて学ばされた。
- ・小出センター長の地域経済を立て直し、活性化させるためのフロント精神に大きな感銘を受けた。

(3) 静岡県島田市

○島田市の概要

市制：平成17年5月5日施行

人口：98,909人（平成30年3月31日現在）

世帯数：37,580世帯

面積：315.70km²

財政：(H30年度当初予算)

一般会計：38,215,000千円

特別会計：21,554,182千円（8会計）

企業会計：18,848,045千円（2会計）

○耕作放棄地対策の取組み

①農地利用状況調査

- ・13地区を30人の委員で分担調査

②農業委員による再生利用

- ・地区委員、町内会長、農地相談員が連携して地権者と交渉して担い手法人等に貸付

③担い手法人への農地利用集積

- ・耕作放棄地の発生を未然防止するため、3部会の担い手部会が活動して圃場整備(12.5ha)

④緊急雇用創出事業の活用

- ・耕作放棄茶園の再生(5反)で4人の雇用を創出した

⑤市民農園の開設

- ・特定農地貸し付け方式で市民農園を開設

⑥耕作放棄地と周辺景観を活用した地域活性化

- ・大津・菅ヶ谷耕作放棄地再生プランの実施

⑦ J Aとの連携による規模拡大加算の促進

- ・平成 24 年度実績 36 件、対象面積 1,797a,
申請額 3,670 万円（J A加算約 600 万円効果）

⑧農地相談員の設置

- ・事業：農地制度実施円滑化事業（国庫）
- ・目的：耕作放棄地における営農再開促進
- ・前職：静岡県農業振興公社職員
- ・設置：平成 23 年 6 月
- ・勤務：週 4 日（月・火・木・金曜日）
- ・活動：耕作放棄地の状況を把握

認定農業者や農業に関心のある企業等に農地を斡旋し、国交付金等の活用による耕作放棄地の営農再開を促進
耕作放棄地の受け手確保や農地貸借など耕作放棄地の営農再開に関連する業務を市農林課と連携して実施



耕作放棄地対策を聞く視察メンバー

○基盤整備専門員・農地相談員 秋山氏からの聞き取り

- ・農業生産額約 78 億円のうち、お茶が 70% 残りは稲作、畑作など
- ・農家 2,189 戸のうち 1,854 戸（84%）がお茶農家
- ・認定農家 392 戸（うち法人 4）60 歳以上が 52% を占める
- ・経営耕地 2,860ha。放棄地 196ha。119.8ha は農作をやめる。残りを委託する
- ・耕作放棄地発生 71.5ha うち 36ha を解消（H20～H26）した
- ・今後はスマート農業が主流となる。（農地集積）
- ・耕作放棄地は土地改良事業として官地化して事業化する
- ・傾斜地の耕作放棄地は山に帰す。非農地化で農振地除外する
- ・茶園の運営は兼業農家が多い
- ・農業は団地が必要（茶園も同じ）作業効率面から
- ・作業部会で企業家も含めて何ができるかを考えながら取り組んでいく
- ・イノシシは動く。近隣自治体との連携が必要

・島田市の野生鳥獣被害

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
被害面積	329a	335a	395a
被害金額 [千円]	8,105	10,910	15,803

・有害鳥獣捕獲実績

[頭]

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
イノシシ	479	914	515	753	858
シカ	36	49	55	54	48
その他	99	27	15	54	48
合計	614	990	585	861	954

- ・今後の取組みとして、平成 30 年に強化対策として鳥獣被害対策実施隊を検討、設置を目指す



島田市役所前での集合写真

【感想】

- ・島田市は、お茶の生産地として兼業農業者が多く従事されており、耕作放棄地としての活用もお茶の栽培に力を入れている様子がうかがえた。
- ・栽培しなくなった傾斜地などは、山に帰す取り組みで耕作放棄地として管理しない取り組みも新たな取り組みとして認識させられた
- ・農業後継者の問題もあるようだが、法人化を推進して地域（自治会）や地権者の承諾の元、法人に担わせるなど放棄地を発生させないように継承していく取り組みも行われていた
- ・市民農園や JA などとの連携事業にも取り組まれ、農業政策支援の様子も聞くことができた。

－以上－